

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ジェイ・エム・エス
(称号 株式会社 JMS)

【英訳名】 JMS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥 窪 宏 章

【本店の所在の場所】 広島市中区加古町12番17号

【電話番号】 082-243-5844(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 遠 藤 正 樹

【最寄りの連絡場所】 広島市中区加古町12番17号

【電話番号】 082-243-5844(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 遠 藤 正 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジェイ・エム・エス 東京支店
(東京都品川区南大井一丁目13番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	26,249	28,147	55,401
経常利益	(百万円)	143	430	373
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	72	288	139
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	210	129	1,292
純資産額	(百万円)	30,640	31,195	31,530
総資産額	(百万円)	55,070	60,216	60,452
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.49	5.91	2.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.4	51.6	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,149	1,522	2,901
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,377	3,180	3,856
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,619	1,217	3,484
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,343	4,111	4,709

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.70	5.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループを取り巻く環境は、海外においては、新興国を中心に医療市場の成長が続き、現地及び各国メーカーによる競争も激化しています。また、国内においては、医薬品医療機器等法が制定され、異業種からの新規市場参入が加速するとともに医療機器に対する安全性や品質等への要求が一層強まる一方で、少子高齢化の進展、国家財政及び医療保険財政の深刻化を背景に、薬価・材料価格を引き下げ、医療費全体の伸びを抑える医療政策が継続しています。

このような環境の中、当社グループは、「かけがえない生命のために」という創業精神に基づき、「医療の安全」、「医療の効率化」、「再生医療」、「医療を必要とする方のQOL(Quality of Life)の向上」をテーマに掲げ、経営の品質と企業価値の向上に努めております。事業活動としましては、販売品目を4つのシステム群に分類し、輸液輸血群及び一般用品群では、医療の安全に貢献する輸液及び経腸栄養関連製品を、透析群では、医療の効率化に資する血液透析及び腹膜透析の両分野の製品を、循環器群では、膜型人工肺、人工心肺回路等の高付加価値製品を中心に、製品の開発・生産・販売を進め収益拡大に努めて参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ18億98百万円増加の281億47百万円(前年同四半期比7.2%増)となりました。

利益につきましては、販売費の増加があるものの、増収の効果により営業利益は、前年同四半期に比べ4億77百万円増加の5億23百万円となりました。また、持分法による投資利益を計上した一方で、為替差損を計上したこと等により、経常利益は4億30百万円(前年同四半期比200.9%増)となり、固定資産売却益や税金費用等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億88百万円(前年同四半期比296.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

白血球除去フィルター付血液バッグの販売開始に加え、人工心肺装置の販売が増加したため、売上高は202億58百万円(前年同四半期比4.8%増)となりました。また、セグメント損益については、増収の効果があるものの、たな卸資産廃棄損の計上等により、前年同四半期に比べ16百万円減少の2億6百万円の損失となりました。

東南アジア

北米向けの成分献血用回路の販売が好調に推移したため、売上高は101億94百万円(前年同四半期比18.1%増)となりました。また、セグメント利益については、増収の効果により黒字となり、前年同四半期に比べ5億14百万円増加の4億24百万円となりました。

中国

中国国内向けのAVF針(血液透析用針)の販売が減少したものの、円貨換算額の増加により売上高は19億91百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。また、セグメント損益については、円建て売上取引にかかる利益の減少により、前年同四半期に比べ1億47百万円減少の36百万円の損失となりました。

ドイツ

オーストラリア向けの透析チェアーの販売が増加したものの、円貨換算額の減少により売上高は16億4百万円(前年同四半期比2.7%減)となりました。また、セグメント利益については、為替による外貨建ての仕入金額増加により1億35百万円(前年同四半期比27.9%減)となりました。

アメリカ

中南米向けのAVF針の販売が増加したため、売上高は15億93百万円(前年同四半期比18.4%増)となりました。また、セグメント利益については、販売費の増加があるものの、増収の効果により56百万円(前年同四半期比11.9%増)となりました。

その他

売上高は9億57百万円(前年同四半期比9.6%増)、セグメント損益については、前年同四半期に比べ1億71百万円減少の1億15百万円の損失となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少の602億16百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億60百万円減少の326億70百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億24百万円増加の275億46百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の増加であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18億23百万円減少の187億86百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の減少であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ19億21百万円増加の102億34百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億34百万円減少の311億95百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定の変動によるものであります。

なお、自己資本比率は0.4ポイント低下の51.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前年同四半期末に比べ7億67百万円増加の41億11百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ3億72百万円増加の15億22百万円となりました。この主な要因は、たな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前年同四半期に比べ18億2百万円増加の31億80百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得にかかる支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ4億1百万円減少の12億17百万円となりました。この主な要因は、借入金の収支差額によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の企業価値は、1965年（昭和40年）の創業当初より引き継がれている「かけがえのない生命のために」という創業精神の下、患者さんのQOL（Quality of Life）の向上を目指した企業活動を推進することにより、当社グループの株主・患者さん・医療従事者・取引先・地域住民等全てのステークホルダーの皆様の利益・幸せを実現していくことにその淵源を有するものと考えます。

このような当社の企業価値の源泉が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することとなる大規模な当社株式の買付行為（以下「大規模買付行為」といいます）の下においても、中長期的に確保され、向上させられるものでなければ、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益は毀損されることとなります。したがって、大規模買付行為の目的からみて買収者が真摯に合理的な経営を目指すものではないことが明白である等、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる大規模買付行為は不適切であると考えます。

さらに、大規模買付行為の中には、1) 一般株主に不利益な条件での株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、2) 大規模買付行為に応じることの是非を一般株主が適切に判断するために必要な情報や相当な考慮期間が提供・確保されていないもの、3) 大規模買付行為に対する賛否の意見または買収者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を会社の取締役会が株主に対して提示するために必要な情報、買収者との交渉機会、相当な考慮期間などを会社の取締役会に対して与えないもの等、会社の企業価値または株主の皆様共同の利益に対して回復困難な損害を与える可能性のあるものも少なくありません。当社はこれらの大規模買付行為も不適切であると考えます。

当社は、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益を確保・向上させる大規模買付行為であるか否かについて、株主の皆様がその提案やそれに対する当社の取締役会の経営方針等について十分な情報を得た上で、適切な判断を下すことを好ましいと考える反面、以上のように、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益に反するおそれのある大規模買付や株主の皆様による適切な判断が困難な方法で大規模買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考え、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

基本方針の実現に資する取組み

(イ) 企業価値向上への取組み

当社は、医療機器メーカーとして、創業以来独自の技術力とブランド力を培い、輸液・輸血分野、血液透析・腹膜透析分野、循環器分野といった幅広い医療領域において、たゆまぬ研究と製品開発の中から生み出した多種多様な医療機器や医薬品を、高い品質と安全性を最優先に医療現場にお届けすることにより、患者さんが安心して治療を受けられる環境の提供に寄与して参りました。

加えて、中長期的には、医療事故への非難の高まり、医療費の抑制、社会の高齢化等医療領域を巡る外部環境の変化を踏まえた4つのテーマ、すなわち「医療の安全」、「医療の効率化」、「再生医療」、「医療を必要とする方のQOLの向上」を掲げ、当社の事業の方向性を明確にするとともに、選択と集中による経営資源の配分の見直しを継続的に進め、今後の収益基盤の確立に努めるとともに、積極的な事業投資、設備投資を行うことにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に取り組んで参りたいと考えております。

そして当社は、こうした取組みの着実な遂行を通じて株主の皆様からの信頼と理解を得ていくことで、企業価値または株主の皆様共同の利益をよりいっそう向上させることにより、基本方針の実現につとめて参ります。

(ロ) 基本方針に照らし不適切な者による支配の防止のための取組み

当社は、当社の総議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式（以下「支配株式」といいます）を取得し、当社の財務及び事業の方針の決定の支配を目指す者（以下「買収者」といいます）に対し、場合によっては何らかの措置を講じる必要が生じ得るものと考えますが、上場会社である以上、株主の皆様が、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益を確保・向上させる大規模買付行為であるか否かについて、買収者の提案やそれに対する当社の取締役会の経営方針等について十分な情報を得た上で、適切に判断を下すべきものであると考えております。

しかしながら、株主の皆様適切な判断を行っていただくためには、その前提として、当社固有の事業特性や当社グループの歴史を十分に踏まえていただいた上で、当社の企業価値とその価値を生み出している源泉につき適切な把握をしていただくことが必要であると考えます。

そして、買収者による当社の支配株式の取得が当社の企業価値やその価値の源泉に対してどのような影響を及ぼし得るかを把握するためには、買収者から提供される情報だけでは不十分な場合も容易に想定され、株主の皆様適切な判断を行っていただくためには、当社固有の事業特性を十分に理解している当社取締役会から提供される情報及び当該買収者による支配株式の取得行為に対する当社取締役会の評価・意見や、場合によっては当社取締役会による新たな提案を踏まえていただくことが必要であると考えます。

したがって、当社といたしましては、株主の皆様に対して、これらの多角的な情報を分析し検討していただくための十分な時間を確保することが非常に重要であると考えております。

以上の見地から、当社は、上記の基本方針を踏まえ、大規模買付行為がなされた場合について、事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見または当該大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成27年4月21日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針について、法令の改正等も踏まえ、所要の変更を行った上で、これを継続することを決議し、平成27年6月19日開催の当社第50回定時株主総会においてご承認いただいております。

上記 の取組みについての取締役会の判断

上記 の取組みは、買収者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上を目的として、導入されるものであることから、当社取締役会は、上記 の取組みが当社の上記 の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、上記 の取組みが当社取締役の地位維持を目的として取締役会により恣意的に運用されることを防止するため、当社取締役会は、対抗措置の発動に際しては、必要に応じて、外部専門家(フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等)の助言を得た上で検討を行います。これにより当社取締役会の判断の客観性及び合理性が担保されることとなります。また、独立委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、かつ、当社取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億70百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,466,932	49,466,932	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	49,466,932	49,466,932		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		49,466,932		7,411		10,362

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島二丁目3番18号	4,947	10.00
一般財団法人 土谷記念医学振興基金	広島市中区上幟町8番18号	3,800	7.68
土谷佐枝子	広島市中区	2,015	4.07
社会福祉法人千寿会	山口県柳井市遠崎412番地の4	2,000	4.04
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,790	3.62
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,722	3.48
大下産業株式会社	広島市安佐南区祇園一丁目12番13号	1,142	2.30
JMS共栄会	広島市中区加古町12番17号	994	2.00
西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町二丁目2番8号	760	1.53
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	732	1.47
計		19,904	40.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 717,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,441,000	48,441	
単元未満株式	普通株式 308,932		
発行済株式総数	49,466,932		
総株主の議決権		48,441	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式762株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ・エム・エス	広島市中区加古町12番17号	717,000		717,000	1.45
計		717,000		717,000	1.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,711	4,113
受取手形及び売掛金	16,233	15,310
商品及び製品	6,863	6,975
仕掛品	2,342	2,237
原材料及び貯蔵品	3,254	3,203
その他	1,120	922
貸倒引当金	94	92
流動資産合計	34,431	32,670
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	7,464	7,475
その他(純額)	13,590	14,879
有形固定資産合計	21,055	22,354
無形固定資産	627	560
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,341	4,634
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	4,337	4,630
固定資産合計	26,021	27,546
資産合計	60,452	60,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,264	7,650
短期借入金	4,770	3,900
1年内返済予定の長期借入金	1,627	1,997
未払法人税等	54	75
製品保証引当金	9	9
賞与引当金	1,094	1,105
資産除去債務	21	21
その他	4,767	4,027
流動負債合計	20,609	18,786
固定負債		
長期借入金	6,374	8,301
役員退職慰労引当金	85	80
退職給付に係る負債	675	658
資産除去債務	236	234
その他	940	959
固定負債合計	8,312	10,234
負債合計	28,922	29,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	10,362	10,362
利益剰余金	12,253	12,347
自己株式	277	279
株主資本合計	29,749	29,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	609
為替換算調整勘定	1,140	637
その他の包括利益累計額合計	1,668	1,247
非支配株主持分	112	107
純資産合計	31,530	31,195
負債純資産合計	60,452	60,216

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	26,249	28,147
売上原価	19,804	20,998
売上総利益	6,444	7,149
販売費及び一般管理費	6,398	6,625
営業利益	46	523
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	16	15
持分法による投資利益	111	186
その他	68	82
営業外収益合計	198	293
営業外費用		
支払利息	51	66
為替差損	27	166
たな卸資産廃棄損	-	140
支払手数料	10	1
その他	12	12
営業外費用合計	101	386
経常利益	143	430
特別利益		
固定資産売却益	11	74
投資有価証券売却益	156	-
特別利益合計	168	74
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産廃棄損	15	27
特別損失合計	18	27
税金等調整前四半期純利益	292	477
法人税、住民税及び事業税	167	95
法人税等調整額	42	90
法人税等合計	209	185
四半期純利益	83	291
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	72	288

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	83	291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	81
為替換算調整勘定	119	502
退職給付に係る調整額	0	-
その他の包括利益合計	126	421
四半期包括利益	210	129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192	124
非支配株主に係る四半期包括利益	17	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	292	477
減価償却費	1,209	1,311
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22	43
受取利息及び受取配当金	19	24
支払利息	51	66
為替差損益(は益)	28	179
持分法による投資損益(は益)	111	186
固定資産売却損益(は益)	8	74
固定資産廃棄損	15	27
投資有価証券売却損益(は益)	156	-
売上債権の増減額(は増加)	895	793
たな卸資産の増減額(は増加)	421	126
仕入債務の増減額(は減少)	338	572
未払消費税等の増減額(は減少)	82	55
その他の流動資産の増減額(は増加)	139	67
その他の流動負債の増減額(は減少)	74	164
その他	11	13
小計	1,455	1,613
利息及び配当金の受取額	61	24
利息の支払額	38	63
法人税等の支払額	328	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,149	1,522

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,156	3,247
有形固定資産の売却による収入	12	147
無形固定資産の取得による支出	49	36
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	243	-
その他	426	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,377	3,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,302	9,393
短期借入金の返済による支出	9,066	10,273
長期借入れによる収入	3,324	3,100
長期借入金の返済による支出	744	805
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	195	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,619	1,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	158
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,347	598
現金及び現金同等物の期首残高	1,995	4,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,343	4,111

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料	1,893百万円	1,982百万円
賞与引当金繰入額	354	353
減価償却費	213	204
退職給付費用	74	73

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	3,345百万円	4,113百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2	2
現金及び現金同等物	3,343	4,111

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	195	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	195	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	195	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	194	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	東南 アジア	中国	ドイツ	アメリカ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,291	4,331	759	1,646	1,346	25,375	873	26,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,045	4,302	1,137	2		7,487		7,487
計	19,336	8,634	1,897	1,648	1,346	32,863	873	33,736
セグメント利益 又は損失()	189	90	111	187	50	69	55	125

(注) 「その他」の区分は、国内子会社及び韓国の現地法人並びにフィリピンの現地法人の事業活動を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	69
「その他」の区分の利益又は損失()	55
セグメント間取引消去	163
持分法投資利益又は損失()	110
その他の調整額	69
四半期連結損益計算書の経常利益	143

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	東南 アジア	中国	ドイツ	アメリカ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,103	5,114	775	1,604	1,593	27,190	957	28,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,155	5,080	1,216	0		8,452		8,452
計	20,258	10,194	1,991	1,604	1,593	35,643	957	36,600
セグメント利益 又は損失()	206	424	36	135	56	373	115	257

(注) 「その他」の区分は、国内子会社及び韓国の現地法人並びにフィリピンの現地法人の事業活動を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	373
「その他」の区分の利益又は損失()	115
セグメント間取引消去	3
持分法投資利益又は損失()	186
その他の調整額	10
四半期連結損益計算書の経常利益	430

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円49銭	5円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	72	288
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	72	288
普通株式の期中平均株式数(株)	48,761,958	48,752,130

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

中間配当に関する事項

第51期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主の皆様に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	194百万円
1株当たりの金額	4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社ジェイ・エム・エス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山裕三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田貴史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。